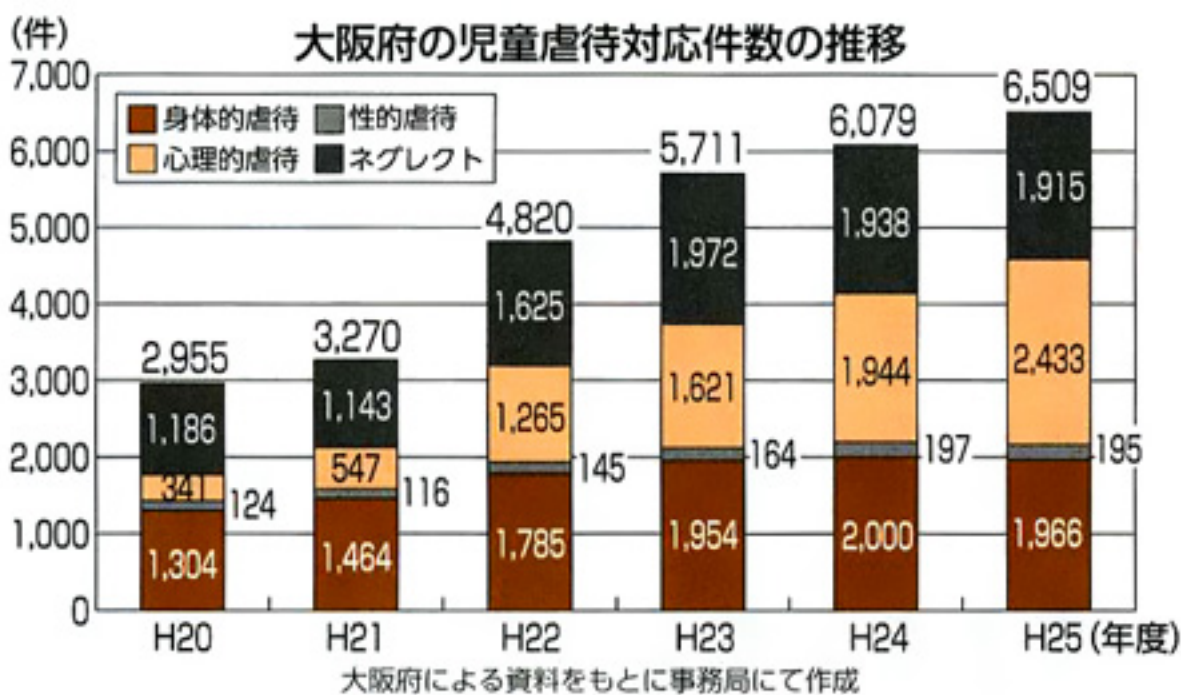


地域で活躍する主任児童委員

核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、子育て家庭の孤立や児童虐待が大きな社会問題となっています。

こうしたなか、住民の身近な支援者として民生委員・児童委員(以下、「民生委員」)はさまざまな相談援助や子育て支援の活動を行っています。また、民生委員の中から特に子どもに関することを専門的に担当し、地域での関係機関等とのつなぎ役として、平成6年に設置された「主任児童委員」は、虐待の発生予防や早期発見・対応においても重要な役割を担っています。

ここでは、実践事例や関係者の声を紹介しながら、その役割や課題をお伝えします。



我が国の児童虐待対応件数は年々増加傾向にあり、平成25年度には、初めて7万件を超える結果となりました。府内においても子ども家庭センター(児童相談所)による虐待対応件数は増え続けており、平成25年度は、前年度比430件増の6,509件でした(左図)。

府では、子ども家庭センターへの「虐待通告専用電話」の設置が進むほか、平成23年には「大阪府子どもを虐待から守る条例」が施行され、関係機関が協力して児童虐待防止に向け取り組むことが定められました。

現在、府内(大阪市と堺市を除く)では約8,000人の民生委員が活動しており、そのうち約600人が「主任児童委員」です。主任児童委員は「要保護児童対策地域協議会」※に構成員として参画し、保健機関や学校・教育委員会、警察等と情報共有や役割の確認を行うなど、関係機関との連携をすすめています。

このほか、地域において赤ちゃん訪問や子育てサロン活動、民生委員と連携した情報収集や見守りなど、虐待防止のため積極的に取り組んでいます。

※関係機関が児童に関する情報や考え方を共有し、児童虐待の早期発見や適切な対応を行うため、府内全市町村に設置されています。



制度創設20周年記念誌『主任児童委員活動事例集』発行

主任児童委員が区域担当の委員、関係機関あるいは民児協組織全体で連携しながら活躍している事例などを掲載。

お問合せ
TEL 06-6762-9486
(府民児協連事務局)

マッセ・市民セミナー その人らしさを大切に 住まいの確保・住まい方の支援を

9月22日、府社協、大阪府市町村振興協会は、マッセ・市民セミナー『地域で住み続けることをどう支援するか』を開催し、社協・民児協・福祉施設・ボランティア・行政職員など177人が参加しました。

基調講演『今、求められる居住支援』では、関西福祉科学大学准教授の成清敦子さんから、「物理的な住宅・生活環境の確保だけでなく、『住まい方』の支援も重視されている」との指摘があり、さらに制度や実践を紹介しながら、「行政と民間による連携が必要」との説明がありました。

続いて、大阪府住宅まちづくり部居住企画課の尾崎輪香子さんからは、行政と民間で取り組む『大阪あんしん賃貸支援事業』について紹介がありました。



参加者からは「本人中心に、その人らしい住居や生活と一緒に考えていくことが大切」といった声が寄せられました。

◆実践報告
◆阪井土地開発株式会社代表取締役

「おかげで安心して暮らすことができる」との声が広がっています。濱吉さんは、「社協・校区福祉委員会・施設間の一層の連携強化と民間事業者とのネットワーク構築にも力を入れていきたい」と今後の抱負を語りました。

社長の阪井ひとみさんは、精神障がい者をはじめ、住まいの確保が困難な方々への支援の実際について報告。「適切な住まいが確保できれば暮らしがかわる。挨拶するようになったり、目標をもったり、誰かを支えるなど、自分らしい生活ができるようになる」と話し、「気になる方には一歩踏み出して、手を差し伸べてほしい」と、地域とのつながりの重要性を強調しました。

◆寝屋川市社協の濱吉信彰さん、特別養護老人ホーム寝屋川苑の斉藤実さんは、ひとり暮らし高齢者の自宅の鍵を近隣の福祉施設等が預かり、地域の方々と安否確認する『緊急時安否確認(鍵預かり)事業』を報告。24年度モデル実施から今年9月時点で300人を超える契約があり、「おかげで安心して暮らすことができる」との声が広がっています。

民生委員は身近な相談・支援のボランティア PTA交流会で顔見知りの関係づくり

島本町民児協

島本町民児協(横井正子会長)では、47人の民生委員が、6つの部会・委員会に分かれて調査研究や研修を行っています。また、関係機関・団体と連携して、年長者との交流会、親子でクッキング、一日里親などさまざまな事業を行っています。

ち合わせのために学校を訪問し、資料作成や参加呼びかけなどを行い、民児協がひとつになって交流会に臨みます。

子育て中の親 温かい声かけほしい

交流会は6月に各園・校で順次開催され、家庭での様子や悩み、放課後の子どもたちの過ごし方、登下校中および地域の危険箇所、子どもの携帯電話の利便についての不安など、活発に

「PTAとの交流会」は、町内の公立幼稚園、保育所、小・中・高校すべてで実施しています。昭和62年当初は民児協、PTAともに役員のみで交流していましたが、今では、民生委員全員の事業となり、多くの保護者や先生方が参加され、委員がPTA活動や子どもたちの様子を知るよい機会となっています。平成22年からは、この交流会の準備を主任児童委員会が担当しており、各地区の副会長と打



島本町立第1幼稚園では、あそびや地域の危険箇所のことなど4グループに分かれて交流しました。

1学期末頃、不登校状態の小学1年生を心配する声が学校長から民児協会長に入り、民生委員の関わりが始まりました。

「見守り・声かけカレンダー」を作成し、近所に住む民生委員が毎朝登校時間に児童宅を訪れて声かけを行いました。

個別援助活動事例

不登校児童の見守り支援

学校長、民児協会長、地域担当民生委員、主任児童委員で定期的に懇談会を開き、登校班の見送りをする保護者らとも連携して見守りを続けた結果、2学期以降、少しずつ登校できるようになりました。最初は面会すら難しかった母も、次第に児童のことを話してくれるようになりました。

主任児童委員が子どもと地域とのパイプ役を果たし、不登校状態の改善につながりました。

提案・要望など地域の課題について対応を依頼しました。

「民生委員さんには、登下校時をはじめ、日常の中できめ細かな見守りをしていただいています。特に、夏休み中などは学校の目も届かなくなりますので、非常に頼もしい存在です。また虐待ケースには『寄り添う』支援者として、行政と役割分担し両面からアプローチすることで効果的な支援ができています」と、次長の川畑達也さん。

意見交換が行われました。園児の親からは、「子どもがどうしても泣きやまない時、周囲にどう思われているだろうと気になり、とてもつらい」という話があり、そういう時は、「そばにいる方々の温かい声かけがほしい。子どもも、その場の空気が変わって泣きやむことがある。親も余裕がなくなるので助けてほしいと思う時がある」との声に、主任児童委員の川淵敬子さんは、「子育て中の方へ、地域で声かけや見守りをしていくことが望まれていると実感した」と言います。



大阪府民生委員児童委員協議会連合会
主任児童委員連絡会代表
的場恵子さん

日頃は、検診や子育てサロンなど親子が集まる場に出向くよう心がけ、顔見知りの関係をつくるようにしています。また、食事会など高齢者との交流の場にもうかがい、民生委員と共に活動しコミュニケーションをとることで、委員からの相談につながりやすくなりますし、助けてもらうことも多いです。

地元の八尾市では、毎月、主任児童委員部会を開催し、ケースを持ち寄って、関係機関との連携のとり方やつなぎ方、社会資源について学びあい、「一人で抱え込まない・気負わない」をモットーに活動しています。

「子どものことは主任児童委員に」と信頼され気軽に相談してもらえよう、府民児協連においても、スキルアップと関係づくりを重ねていきたいです。